

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成14年3月20日			
平成15年度	事業コード	31530	電話	042-769-8292
担当部課名	農業委員会事務局			農地 係
事務事業名	農業経営基盤強化促進事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第5節	都市農業の振興	10年度
施策名	第3施策	農地の保全と農業基盤の整備	

2 実施根拠及び関連法令等

農業経営基盤強化促進法

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
「相模原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に基づき、農業が職業として魅力とやりがいのあるものとなるような農業経営目標、他産業並みの所得、労働時間の水準を実現できる目標を持つ認定農業者に対して、農地の流動化を促進させ、農地の有効利用と担い手への農用地の利用集積を促進する。	認定農業者 対象数 107人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
担当者会議出席 1人(H14.11.22) 消耗品の購入(37千円)	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	経営・生産対策実施方針
計画年次	12年度～16年度
	相模原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に基づき、農用地の利用集積目標面積を設定する。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	利用集積面積増減率	$\frac{\text{当該年度利用集積実績面積}}{\text{当該年度利用集積目標面積}} \times 100$	利用集積面積増減率から目標達成率をみる	100	100	100	100	100
	認定農業者数増減率	$\frac{\text{当該年度認定農業者数}}{\text{前年度認定農業者数}} \times 100$	認定農業者数増減率から認定農業者数の状況をみる	123	103	104	102	101

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	747	527	40	50	0
人員・時間数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
人件費	2,517	2,517	2,517	2,517	2,517
その他経費					
合計	3,264	3,044	2,557	2,567	2,517
特定財源	300	200	0	0	
対象数	100	103	107	109	110
対象の単位あたり経費	32.6	29.6	23.9	23.6	22.9

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成14年度から農地流動化推進員活動がなくなったが、事業内容については農地合理化法人(市農協)と連携し農地の流動化に努めている。
(2)必要性 評価 B ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 農地の貸し手と借り手との需給調整を行い、農地の流動化を促進させることは、担い手が不足する農家の所有する農地の有効利用が図られ、農地の遊休化防止に努めることができる。
(3)有効性 評価 B ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	農地の流動化を促進させることは都市における貴重な緑地空間としての農地を保全することができる。
(4)効率性 評価 C ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 僅かな事業費と比べて施策である「農地の保全と農業基盤の整備」への効果は大きい。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	今後の農業の主要な担い手である認定農業者に農用地の利用集積を促進することは適当である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 現在の事業内容のみでは、成果の向上は望めない。	手段	事業内容について市や農協と連携を密にし、他事業との整合を図りながら見直しを図る。
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較 近隣自治体においても事業内容に大きな相違はなく、事業費も大差はない。
	今後の進め方	
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 農地の流動化についての施策は重要であり、また、事務についても市農業委員会規程第23条第9号で市長の権限に属する事務の一部を農業委員会に委任されているため、現在の事業内容を見直しながら事業を継続する。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--